

# 個人事業主の選任確認書類について

## 見本

○○	税務署長	年	月	日	年分の	所得税及び 復興特別所得税	の確定	申告書B	F A 0 1 2 0			
住所	〒XXXX-XXXX			氏名	フリガナ			コクセイ タロウ				
又は 事務所 居宅など	○○市△△町X-XX-X			性別	固税 太郎			固税 太郎 本人				
平成27年 1月1日 の住所	□□市XX町X-XX			職業	○○卸売業 固税商店			固税 太郎 本人				
受付印	(単位は円)			年月日	31	23	08	01	電話番号	000-XXXX-XXXX		
収入金額等 所	事業	営業等	(ア)	231	800	000	000	0	特農	番号	□	翌年以降送付不要
	業	農業	(イ)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
	不動産	不動産	(ウ)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
	利子	利子	(エ)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
	配当	配当	(オ)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
	給与	給与	(カ)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
	雜	公的年金等	(キ)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
		その他の年金等	(ク)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
	総合譲渡	短期	(ケ)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
		長期	(コ)	134	500	000	000	0	番号	□	□	
一時	一時	(サ)	134	500	000	000	0	番号	□	□		
事業	営業等	(①)	134	500	000	000	0	番号	□	□		
業	農業	(②)	134	500	000	000	0	番号	□	□		
税金の計	課税される所得金額 (①-⑤) は第三表 上の⑥に対する税額 又は第三表の⑨	(ア)	164	71	000	000	0	番号	□	□		
	配当控除	(ア)	389	94	30	000	0	番号	□	□		
	役員報酬等 (待定増改築等) 区分	(イ)	250	000	000	000	0	番号	□	□		
	住宅耐震改修特別控除 (住宅持分額と同定住宅 新築等特別税額控除)	(ア)	882	00	00	000	0	番号	□	□		
	政党等寄附金等特別控除	(ア)	332	00	00	000	0	番号	□	□		
	政黨等寄附金等特別控除	(ア)	345	42	30	000	0	番号	□	□		
	住宅耐震改修特別控除 (住宅持分額と同定住宅 新築等特別税額控除)	(ア)	345	42	30	000	0	番号	□	□		
	災害減免額	(ア)	725	38	000	000	0	番号	□	□		
	再差引所得税額 (基準所得税額)-(ア)-(ア)	(ア)	352	67	68	000	0	番号	□	□		
	復興特別所得税額 (ア)×2.1%	(ア)	352	67	68	000	0	番号	□	□		
	所得税及び復興特別所得税の額 (ア)+(ア)	(ア)	352	67	68	000	0	番号	□	□		
	外国税額控除 (ア)	(ア)	352	67	68	000	0	番号	□	□		

個人事業主で、代表者本人の選任を確認できるものとして、確定申告書の控えを提示される場合、前年度分で会社名(屋号)と個人の氏名が確認できるようお願いします。



年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

F A 0 0 7 4

見 本

住 所  
所 号  
フリ ナ  
氏 ナ  
名  
○○市△△町 X-XX-X  
国税商店 カゼイタロウ  
国税太郎

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
配当	株式の配当 ○○電気株式会社	560,000	114,352
事業	報酬 株式会社○○	600,000	61,260
給与	給料 株式会社○○董事	7,200,000	148,500
給与	給料○○運輸株式会社	1,650,000	81,600
雑	国民年金 厚生労働省	774,200	0
雑	原稿料 ○○出版	1,000,000	102,100
雑	講演料 ○○市	100,000	10,210
(44) 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計			
			518,022

○ 特例適用条文等

積法10の3  
平成22年12月1日居住開始

○ 雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
配当	上記のとおり	560,000	60,000	500,000
雑	上記のとおり	1,000,000	395,800	604,200
雑	上記のとおり	100,000	0	100,000
定期収入	年利100%自動車	2,500,000	1,400,000	1,100,000
長期譲渡	ビル会員権100	3,600,000	2,500,000	1,100,000
一時	生駒駿馬10年	4,260,000	2,320,000	1,940,000

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税 扶養親族	扶養親族の氏名 16歳未満の扶養親族	続柄	生年月日	別居の場合の住所	
				配当に関する住民税の特例	
				非居住者の特例	
		平	・		
		平	・		
		平	・		

非課税所得など

番号

F A 0 0 7 4

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など	
⑩ 雜損控除	火災 26.9.2	住宅・家財	
	損害金額 5,800,000	円 保険金などで補填される額 4,800,000	円 差引損失額のうち災害関連支出の金額 280,000
⑪ 医療費控除	支払医療費 385,000	円 保険金などで補填される金額 120,000	円
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類 支払保険料 ⑬ 小規模保険料控除	円 590,000 547,110 100,800	円 小規模保険料控除 120,000
	合計	1,237,910	合計 120,000
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計 25,000	円 旧生命保険料の計 35,000	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計 100,000	
	介護医療保険料の計 90,000		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計 25,000	円 旧長期損害保険料の計	円
⑯ 寄附金控除	寄附先の所在地・名称 日本赤十字社 13か	寄附金 322,000	円
⑯ 寡婦(寡夫)控除	□ 寡婦(寡夫)控除 (□ 死別 □ 生死不明)	□ 勤労学生控除 (学校名)	□
⑯ 離婚	(□ 離婚 □ 未帰還)		
⑳ 携帯者控除	氏名 国税二郎		
㉑ 配偶者控除	配偶者の氏名 明・大昭平	生年月日 30.6.1	配偶者控除
㉓ 特別扶養控除	扶養対象扶養親族の氏名 続柄 明・大昭平	生年月日 2.3.10	扶養控除額 58 万円
	扶養親子	明・大昭平 53.9.1	38
	扶養夫	明・大昭平 53.5.20	38
㉔ 扶養控除額の合計			万円 58

○ 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	従事月数・程度 仕事の内容	専従者給与(控除)額
国税二郎	子	12月	3,600,000
生年月日 昭和50.5.10			
氏名			
生年月日			
㉕ 専従者給与(控除)額の合計額			万円 3,600,000

家族経営などで事業専従者欄で選任確認とされる場合は、確定申告書第二表の「事業専従者に関する事項」をご提示下さい。

第一表

年分以降用

第一表と一緒提出してください。(源泉徴収税、国民年金保険料や生命保険料の支払証明書などを申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに)